

平成 27 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053 東証第 1 部)
問合せ先 広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

子会社の固定資産の譲渡の経過に関するお知らせ

平成 26 年 9 月 29 日付「通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当（中間配当）、固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ」にてお知らせしました当社子会社の固定資産の譲渡に関しまして、平成 27 年 8 月 17 日及び同年 9 月 7 日にお知らせした後、さらに一部の資産の譲渡が確定しましたので、下記の通りお知らせ致します。

尚、本件売却により、米国タイトオイル開発プロジェクトの北部地域における主要な資産の譲渡が完了しましたこと、併せてお知らせ致します。

記

1. 当該子会社の概要

(1) Summit Shale International Corporation

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | Summit Shale International Corporation |
| ② 所在地 | 820 Gessner Rd, Suite 600 Houston, Texas, USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | President & Director 杉浦 悟 |
| ④ 事業内容 | 石油ガス開発会社株式保有 |
| ⑤ 資本金 | 1, 128, 000 千米ドル |

(2) Summit Discovery Resources III LLC

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | Summit Discovery Resources III LLC |
| ② 所在地 | 820 Gessner Rd, Suite 600 Houston, Texas, USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | President 森 肇 |
| ④ 事業内容 | 石油ガス探鉱・開発・投資 |
| ⑤ 資本金 | 1, 100, 000 千米ドル |

2. 譲渡の理由

当社は、当社の 100%子会社である Summit Shale International Corporation 並びに傘下の石油ガス開発 100%子会社 Summit Discovery Resources III LLC を通じて、2012 年 9 月より米国独立系石油ガス開発会社である Devon Energy Corporation（本社：米国オクラホマ州、以下、Devon 社）と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにてタイトオイル開発プロジェクトを行っております（当社参画比率：30%）。

当社参画プロジェクトの北部地域（参画時約 172, 000 エーカー）におけるこれまでの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、平成 26 年 9 月 29 日の取締役会において、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon 社と共同で譲渡することを決議しました。平成 27 年 8 月 17 日及び同年 9 月 7 日にそれぞれ一部の資産について譲渡が確定した旨お知らせしましたが、この度、さらに一部の資産につきまして、譲渡が確

定しました。

これらの譲渡の他リース権の失効もあり本件譲渡後の残存リース権は約 10,000 エーカーとなりますが、今後かかる残存リース権の大部分の失効が見込まれることから、米国タイトオイル開発プロジェクトの北部地域における主要な資産の売却が完了したこととなります。

尚、南部地域（約 37,000 エーカー）は保有を継続しておりますが、将来の開発方針につきましては、開発計画や収益性を慎重に見極めながら、判断してまいります。

3. 譲渡資産の内容

(1) 対象資産の名称	リース権（約 9,100 エーカー）、井戸及び関連設備
(2) 所在地	米国テキサス州 Haskell 郡、Stonewall 郡
(3) 譲渡価額	300 千米ドル
(4) 帳簿価額	0 千米ドル
(5) 譲渡益	300 千米ドル

4. 相手先の概要

(1) 名称	Neovista Holdings, LLC	
(2) 所在地	米国テキサス州ダラス市	
(3) 代表者の役職、氏名	Managing Member J. C. cunningham	
(4) 事業内容	石油ガス資産への投資事業	
(5) 設立年	2010 年	
(6) 当社及び当社子会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 契約締結日	2015 年 9 月 9 日（現地時間）
(2) 物件引渡日	2015 年 9 月 9 日（現地時間）

6. 今後の見通し

本件が業績に与える影響は軽微であります。

（参考）平成 28 年 3 月期通期連結業績予想（平成 27 年 5 月 1 日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期業績予想 (平成 28 年 3 月期)	8,600,000	—	290,000	230,000	184.34
前期実績 (平成 27 年 3 月期)	8,596,699	△84,374	△18,561	△73,170	△58.64

【補注】

(1) タイトオイル開発とは

シェールガス開発と同じ水平掘削・水圧破碎技術を用いて根源岩（石油炭化水素生成能力を持つ堆積岩）に分類される頁岩層（シェール層）、石灰岩層（ライム層）、浸透率の低い砂岩層等から原油を抽出する事業である。開発に際しては副産物として天然ガス液、天然ガスが生産される。

(2) パーミアン・ベースン(Permian Basin)とは

米国南西部、テキサス州及びニューメキシコ州に跨る地域。52の郡に渡り20万平方キロメートルを超える面積に及ぶ。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以 上